

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(京都府 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					メニュー② 成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					メニュー③ 成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
			計画時 (平成25・26年)	1年後 (平成27年)	2年後 (平成28年)	3年後 (平成29年)	目標値 (平成29年)			達成率	計画時 (平成25・26年)	1年後 (平成27年)	2年後 (平成28年)	3年後 (平成29年)				目標値 (平成29年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
			111,150h/9ha	— (事業完了が年度末だったため実績なし)	720.8h/10a 64,872h/9ha	702.7h/10a 63,243h/9ha	720h/10a 64,800h/9ha			103.4%	452,488kg/— 平成26年度 ブランド出荷量 /平成26年度 対象品目出荷量 791,457kg	— (事業完了が年度末だったため実績なし)	445,268kg/— 平成28年度 ブランド出荷量 /平成28年度 対象品目出荷量 813,385kg	559,167kg/— 平成29年度 ブランド出荷量 /平成29年度 対象品目出荷量 759,515kg				746,000kg/— 平成29年度 ブランド出荷量 /平成29年度 対象品目出荷量 846,000kg	88.2%	53.0%	203,552,112					94,237,000	7,538,000
京田辺市	京都やましろ農業協同組合	野菜(ナス) ▼【野菜】(労働時間削減)▼単位面積当たりの労働時間の割合を41.7%削減	1,235h/10a	—	720.8h/10a	702.7h/10a	720h/10a	103.4%	▼【野菜】(出荷量増加)▼全出荷量に対するブランド野菜出荷量の割合を31ポイント増加	野菜(ナス)	57.2%	54.7%	73.6%	88.2%	生産者団体の対象品目出荷に占めるブランド野菜出荷量の割合が16.4ポイント増加	・ナス集出荷施設(年間処理量846t)	203,552,112	94,237,000	7,538,000	30,155,000	71,622,112	平成28年3月14日	施設の稼働により、受益農家の調製・出荷作業の労働時間が削減された。また、事業実施地区では高齢化による生産面積の減少が続いていたが、施設の稼働により受益農家の1人当たりの栽培面積が増加傾向となり、ブランド野菜の出荷割合の向上に繋がった。ただ、高温、集中豪雨、台風等気象災害の影響を受けたため、目標は達成できなかった。	当該品目の「単位面積当たりの労働時間」に係る目標を達成した。「生産者団体の対象品目出荷量に占めるブランド野菜出荷量の割合」に係る目標が未達成であった理由は、気象災害等の影響による減収であると考えたため、引き続き、天候不順の影響を軽減するための技術指導等を行っていく必要がある。			
一	京印京都南部青果	野菜(九条ねぎ、京みず菜、京壬生菜、伏見とうがらし、万願寺とうがらし、賀茂なす、京夏ずきん、紫ずきん、小松菜) ▼【野菜】(出荷量増加)▼生産者団体の対象品目出荷に占めるブランド野菜出荷量の割合を25ポイント増加	30.8%	—	55.1%	55.5%	55.8%	98.8%	▼【野菜】(低コスト化)▼首都圏向け出荷に係る流通コストを20.1%削減	野菜(九条ねぎ、京みず菜、京壬生菜、伏見とうがらし、賀茂なす、京夏ずきん、紫ずきん、小松菜)	500円/箱	181円/箱	246円/箱	399.6円/箱	首都圏向け出荷に係る流通コストを50.8%削減	・野菜予冷施設(780㎡)	70,005,600	32,410,000	2,592,000	0	35,003,600	平成28年3月30日	集出荷施設の予冷効果により、夏場を中心に出荷品の鮮度が維持され、品質低下を回避できたことで実需者からの評価が高まった結果、近隣農家からの対象作物の出荷が増加した。ブランド野菜生産への意欲も高まり、ブランド野菜の出荷割合の向上に繋がったが、高温、集中豪雨、台風等気象災害の影響を受け、目標には届かなかった。また、コンテナ輸送及びトラック混載試験を実施したところ、流通コストが大幅に低減し、目標を達成できた。	当該品目の「首都圏向け出荷に係る流通コスト」に係る目標を達成した。今後は更なるコスト削減のため、1回の輸送量の増加等、最適な方法を引き続き検討していく必要がある。「生産者団体の対象品目出荷量に占めるブランド野菜出荷量の割合」に係る目標がわずかに未達成であった理由は、気象災害等の影響による減収であると考えたため、引き続き、天候不順の影響を軽減するための技術指導等を行っていく必要がある。			

都道府県平均達成率	127.1%	総合所見	効果的な施設利用により、大部分で概ね目標を達成し、府平均達成率も100%を上回る結果となった。一方、気象災害の影響への対応などについては、引き続き事業実施主体が中心となり進めていく必要がある。
-----------	--------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度を取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。